

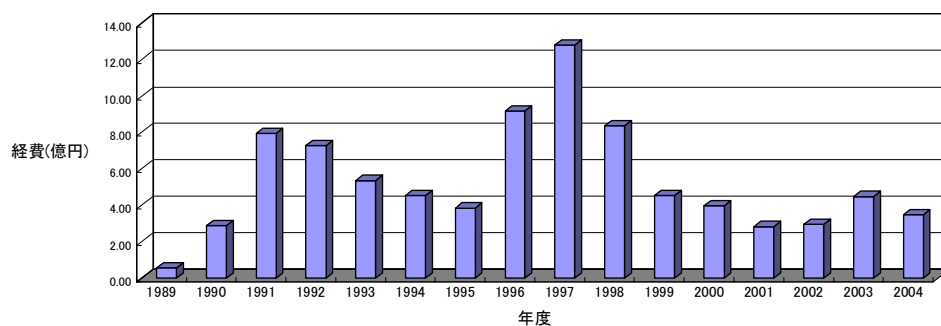
I. 概要

日本の対ポーランド経済協力は、政府開発援助（ODA）をベースに、1989年、体制変換に対する緊急支援の一環として、緊急食糧援助（2,500万ドル相当の小麦粉の供与）の実施とともに、通貨安定化基金設立のための円借款（1億5,000万ドルの商品借款）を供与したのが始まりです。その後、JICAによる技術協力を中心に、市場経済への円滑な移行に資するため、財政、金融、産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援をはじめ、生産性向上、品質管理等の企業育成に対する支援や環境・省エネ、国鉄民営化、地域総合開発、情報処理等先端技術分野の人材育成等、多岐に亘る協力を実施してきました。現在は、IT分野における第三国（中・東欧諸国、バルカン諸国等）への技術移転支援、省エネルギープロジェクト、外国投資誘致支援等を実施しています。

II. 技術協力

日本はポーランドに対し、2004年度までに約85億円（JICA実績ベース）の技術協力を行っています。

対ポーランド技術協力経年推移（JICA実績ベース）
（1989～2004年度）



単位：億円

年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
JICA経費実績ベース	0.56	2.90	7.95	7.27	5.36	4.52	3.85	9.17	12.81	8.36	4.55	3.96	2.83	2.94	4.48	3.49	84.99

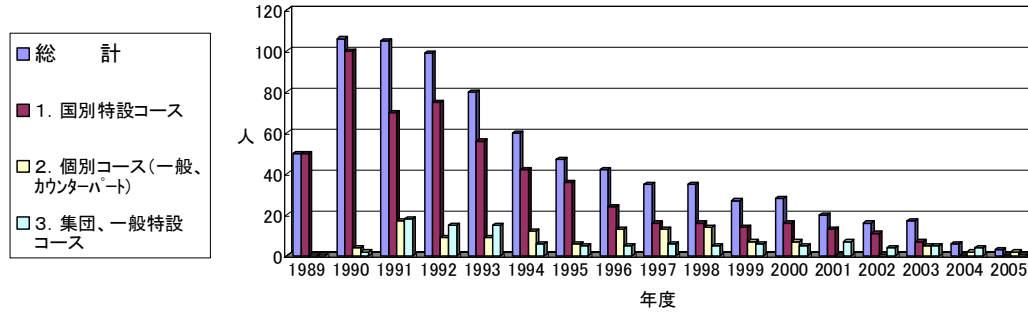
1. 研修員受入れ事業

研修員受入れ事業は、中堅・上級技術者を日本に受入れ、各分野の技術研修、新知識の取得あるいは再訓練を行うことにより、相手国の経済的、社会的発展に寄与し、あわせて日本の社会文化を紹介することを目的としています。

日本は、1989年度から現在（2006年2月）まで約780名のポーランド人を受け入れてきました。

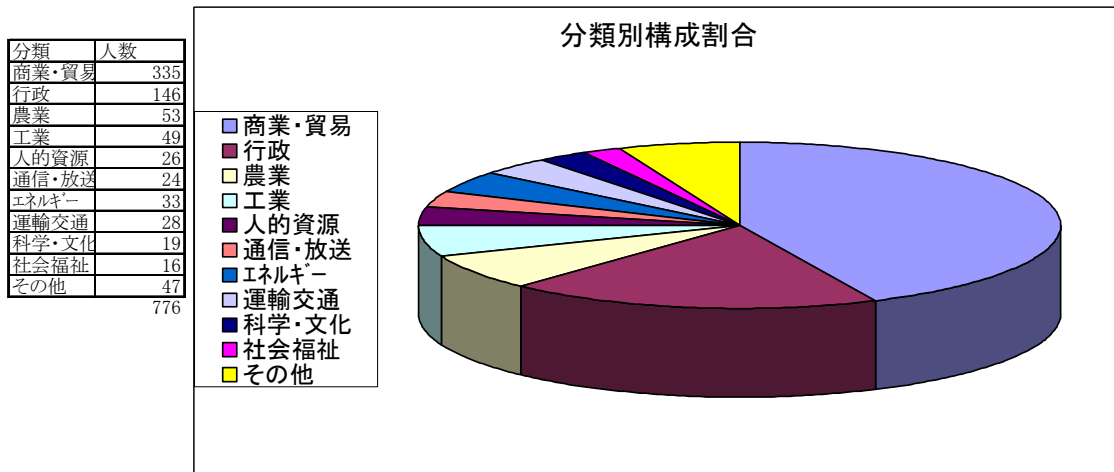
研修員受入実績(1989～2005年度)

2006年2月現在



年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
総 計	50	106	105	99	80	60	47	42	35	35	27	28	20	16	17	6	3	776
1. 国別特設コース	50	100	70	75	56	42	36	24	16	16	14	16	13	11	7	0	0	546
2. 個別コース(一般、カウンターパート)	0	4	17	9	9	12	6	13	13	14	7	7	0	1	5	2	2	121
3. 集団、一般特設コース	0	2	18	15	15	6	5	5	6	5	6	5	7	4	5	4	1	109

- ※国別特設コース : 国別地域別のニーズに応じて研修カリキュラムを設定するもの
- 個別コース : 途上国の要請に応じて個別に研修プログラムを設定するもの
- 集団、一般特設コース : 多くの途上国に共通するニーズの高い分野を選定し、分野ごとに研修コースを設定し、グループで研修を実施するもの



2005 年度国別研修実施計画

分類	案件名	研修科目	受入人数	受入期間
エネルギー	省エネプロジェクト	省エネルギー技術	2人	2005年10月2～22日

2005 年度集団研修実施計画

分類	案件名	研修科目	受入人数	受入期間
その他・環境	ASEM ワークショップ	環境問題	1人	2006年2月22日～3月4日

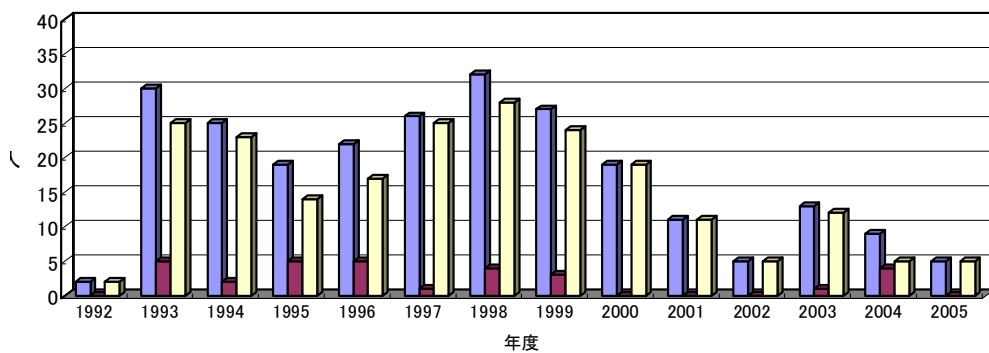
2. 専門家派遣事業

専門家派遣事業は、日本の専門家や技術者を派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関などで開発計画の立案、調査、研究、指導、普及活動、助言などの業務を行うものです。

日本は、ポーランドに対し、1992年度から現在（2006年2月）まで述べ240名以上の専門家・技術者を派遣してきました。

個別専門家派遣実績(1992～2005年度)

2006年2月現在

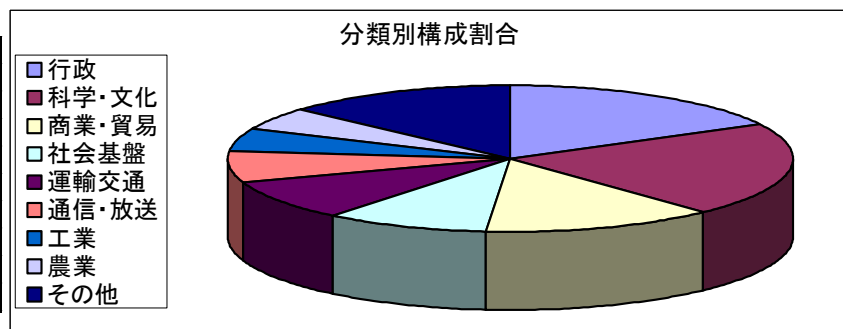


1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
2	30	25	19	22	26	32	27	19	11	5	13	9	5	245
0	5	2	5	5	1	4	3	0	0	0	1	4	0	30
2	25	23	14	17	25	28	24	19	11	5	12	5	5	215

※長期専門家：1年以上の派遣

短期専門家：1年未満の派遣

分類	人数
行政	42
科学・文化	51
商業・貿易	33
社会基盤	23
運輸交通	22
通信・放送	17
工業	12
農業	12
その他	33
合計	245



(1) 現在の長期専門家派遣状況

分類	案件名	指導科目	人数	派遣期間	派遣先
行政	市場経済化支援	外国投資誘致支援	1人	04/4/4～06/4/4	ポーランド外国投資庁
その他	省エネプロジェクト	業務調整	1人	04/7/1～06/6/30	ポーランド省エネルギー公社
その他	省エネプロジェクト	省エネルギー技術(熱)	1人	04/7/4～06/7/3	ポーランド省エネルギー公社
その他	省エネプロジェクト	省エネルギー技術(電気)	1人	04/8/1～06/7/31	ポーランド省エネルギー公社
その他	省エネプロジェクト	チーフアドバイザー	1人	04/10/3～06/10/2	ポーランド省エネルギー公社

3. 第三国研修

第三国研修は途上国が日本の資金的、技術的支援を受け、社会的あるいは文化的環境を同じくする近隣諸国などから研修員を招へいし、各国の現地事情により適合した技術の研修を行うものです。

日本はポーランド・日本情報工科大学やワルシャワ経済大学を拠点としてウクライナをはじめとする周辺諸国への技術協力を行っています。

(1) 東欧情報工学セミナー(1999～2003年度)

1) 実施機関名：ポーランド・日本情報工科大学

2) 研修ニーズ：市場経済への円滑な移行を指向する東欧諸国においては、国家行政、金融、産業等のあらゆる分野において情報工学の専門家を必要としています。

3) 研修内容：データベース管理・開発、インターネット、LAN・WAN、セキュリティ管理等

4) 割当国名と参加実績

(単位：人)

国名/期間	2000. 2.14～26	2001. 2.12～23	2002. 2.10～23	2003. 2.9～22	2004. 2.15～28
リトアニア	3	1	7	4	2
ブルガリア	2	3	5	4	2
ルーマニア	4	2	2	4	2
ウクライナ	5	2	2	3	4
エストニア	1	1	1	3	2
スロバキア	—	4	2	2	2
スロベニア	—	—	—	—	1
モルドヴァ	3	3	—	—	—
ラトヴィア	1	3	—	—	4

計	19	19	19	20	19
---	----	----	----	----	----

(2) 中東欧情報工学セミナー (2004～2006 年度)

- 1) 実施機関名：ポーランド・日本情報工科大学
- 2) 研修ニーズ：市場経済への円滑な移行を指向する中東欧諸国及びバルカン諸国においては、国家行政、金融、産業等のあらゆる分野において情報工学の専門家を必要としています。
- 3) 研修内容：データベース管理・開発、インターネット、LAN・WAN、セキュリティ管理等
- 4) 割当国名と参加実績

(単位：人)

国名／期間	2005. 2.14～25	2006 2.13～24			
アルバニア	—	3			
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	—	2			
ブルガリア	4	4			
リトアニア	9	3			
マケドニア	—	—			
モルドバ	—	1			
ルーマニア	2	3			
セルビア・モンテネグロ	1	—			
ウクライナ	4	3			
計	20	19			

(3) 日本の経営・生産性向上手法 (2000～2004 年度)

- 1) 実施期間名：ワルシャワ経済大学ポーランド日本経営センター
- 2) 研修ニーズ：市場経済への円滑な移行を目指す中・東欧諸国においては、現在及び将来の企業経営者（特に商・生産業）による日本の生産性向上技術に関する実践的な知識の習得が重要視されています。
- 3) 研修内容：産業政策とその発展、企業経営、生産現場及び管理部門の生産性向上
- 4) 割当国名と参加実績

単位：人

国名／期間	2001. 2.4～10	2002. 2.3～9	2003. 2.2～8	2003. 9.14～20	2004. 9.13～17
ウクライナ	22	18	11	11	9

チェッコ	2	5	5	3	—
リトアニア	—	2	3	1	5
スロバキア	—	—	3	3	3
エストニア	—	—	2	3	2
ブルガリア	—	—	1	3	6
ルーマニア	—	—	—	3	—
ハンガリー	—	1	—	—	—
計	24	26	25	27	25

4. プロジェクト方式技術協力（現、技術協力プロジェクト）

プロジェクト方式技術協力は、技術移転と人造りのため、三つの協力形態（日本人専門家の現地派遣による技術指導、相手国関係技術者の日本研修受け入れによる技術の習得、必要な機材の供与）を主な柱とし、各々を組み合わせることで関連づけながら一つのプロジェクトとして統合して実施するものです。〔2002年度からプロジェクト方式技術協力の概念を基本に、類似の技術協力事業（専門家チーム派遣、研究協力、アフターケア等）を統合して、より幅広く、柔軟にプロジェクトを展開できるよう技術協力プロジェクトという考え方を導入しました。具体的には、技術協力の基本形態である「専門家派遣」「研修員受け入れ」「機材供与」等を一つの事業計画として有機的に組み合わせ、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して運営するものです。〕

（1）ポーランド・日本情報工科大学プロジェクト

1) 目的(支援の背景)

1989年以降の市場経済移行に伴い、ポーランドでは各産業分野において生産性・効率性の向上を目指しコンピュータ・システムの導入が積極的に進められてきました。他方、教育面においては、従来よりコンピュータ理論や数学的情報工学の分野に重点を置いていたため、日本や米国のような実践的な産業指向型情報工学の経験に乏しく、十分な人材育成が行えない状況にありました。このため、ポーランド政府（国民教育省）は日本に対し、社会ニーズに合致した実践的コンピュータ技術教育を行うポーランド・日本情報工科大学の設立及び教育プログラムの開発に対する支援を要請してきました。

2) 主な経緯

- 1989. 「コンピュータ技術開発財団」設立
- 1993. 財団法人格取得
- 1993. 6 同財団よりJICA個別専門家派遣の要請
- 1994. 1 短期1名及び長期2名のJICA個別専門家を派遣
- 1994. 5 「ポ」国民教育省へ大学設置許可を申請
- 10 開校式及び入学式（昼間30名、夜間60名）

- 11 「ポ」日情報工科大学の認可（非国立大学）
- 1995. 2 プロジェクト方式技術協力の要請
- 4 プロジェクト事前調査派遣
- 1996. 3 R/D署名。プロジェクト方式技術協力開始（2001年3月まで）
- 1998. 7 修士課程開設の認可
- 1999. 6 埼玉大学との大学間協力協定締結
- 2000. 2 第三国研修「東欧情報工学セミナー」の実施(2004年まで)
- 2000. 5 茨城大学工学部、理学部、大学院理工学研究科の学部間協力協定締結
- 2000. 10 新校舎1階の講堂が完成（部分竣工）し、入学式・開講式を実施。
- 2000. 12 プロジェクトの終了時評価団が派遣される。
- 2001. 3 プロジェクト方式技術協力終了
- 2002. 1 東京農工大学との学術交流協定締結
- 2002. 10 遠隔教育の開始
- 2002. 11 博士課程開設の認可
- 2003. 10 ビトム分校の開設
- 2004. 3 UNDP/ICT基金「ウクライナへの情報技術移転」プロジェクト開始
- 2004. 10 日本の外務大臣表彰の受賞

現在「ポ」においては、国立大学が115校、非国立大学が195校ある。このうちワルシャワ大学の情報工学系学部約300名であることと比べても、ポ日大は情報工学系大学としては最大規模(約1,800名)に発展しています。

3) 日本の協力

① 専門家派遣

埼玉大学及び茨城大学の助教授クラスを中心に長期専門家延べ14名、短期専門家延べ61名

② 研修員受入

17名（埼玉大学及び茨城大学で受入れ）

③ 機材供与

スーパーコンピュータ、ワークステーション、ロボット、パソコン等

④ 第三国研修 東欧情報工学セミナー（1999～2003年度）

中・東欧情報工学セミナー（2004～2006年度）

4) 民間とのかかわり

スーパーコンピュータの保守契約を日立ヨーロッパ社と締結。

5) 資金援助

93年 第1次食糧援助見返り資金の使用決定（1,193千ドル）

96年 第2次食糧援助見返り資金の使用決定（1,129.8千ドル）

98年 第3次食糧援助見返り資金の使用決定（800千ドル）

合計 3,122.8千ドル

(食糧援助見返り資金は、日本政府が1990年にポーランドに対して総額2,500万ドル相当の小麦粉の緊急食糧援助を実施した際、その売却益をポーランド政府が積み立てたもの)

6) 大学間の交流

埼玉大学、茨城大学、東京農工大学、埼玉工業大学との大学間協定締結

(2) ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト

1) 目的 (支援の背景)

ポーランドは、石油及び天然ガスの消費増加に伴い、1986年以降エネルギー輸入国に転じました。このような状況を受けて、1997年にエネルギー法の制定、同法に基づく国家エネルギー政策指針の策定を経て、エネルギー安全保障、産業競争力強化、環境保全を目的とした政策を推進しています。現在これらの政策は同国において、エネルギー効率や環境に係わるEU基準への適合を始めとしたEU加盟における重要政策課題のひとつに位置づけられています。

一方、ポーランドは上記取り組みに平行して、日本に開発調査「省エネルギー計画マスタープラン調査」を要請しました。96年度から2年間実施された本調査の結果、産業界では、工場の省エネルギー対策が適切に推進されていないという問題が指摘され、対処策として、省エネルギー法体制の整備、及び省エネルギー技術センター (ECTC : Energy Conservation Technology Centre) の設立が提唱されました。

このような背景のもと、ポーランド政府は、省エネルギー技術者育成及び情報普及を担う組織として、省エネルギー技術センターをポーランド省エネルギー公社 (KAPE) に設立し産業界のエネルギー効率向上を達成するために、2001年5月に日本に対し本件に対する協力を要請してきました。

その後、プロジェクト実施に向けた各調査団の派遣、ポーランド外務省及び経済省との協議調整を経て、2004年7月、本プロジェクトは4年間の実施計画でスタートしました。また、翌2005年6月には、ワルシャワ工科大学熱工学研究所内に「ポーランド・日本省エネルギー技術センター (ECTC)」が開設されました。

(KAPE : <http://www.kape.gov.pl>) (ECTC : <http://www.ectc.pl>)

2) 主な経緯

- 1997. 3 開発調査「省エネルギー計画マスタープラン調査」開始
- 1999. 3 開発調査「省エネルギー計画マスタープラン調査」終了
- 1999. 5 個別専門家派遣
- 2000. 10 基礎調査団派遣 (団長以下5名)
- 2001. 5 第一次短期調査団派遣 (団長以下3名)

- 2001. 7 第二次短期調査団派遣（団長以下6名）
- 2001.12 第三次短期調査団派遣（団長以下6名）
- 2002. 2 第四次短期調査団派遣（団長以下3名）
- 2002. 3 第五次短期調査団派遣（団長以下3名）
- 2002. 3 ポーランド側が両国政府の約束（口上書）が必要であると指摘
- 2003.11 ポーランド外務省にて口上書交換式行われる
- 2004. 1 事前評価調査団派遣（団長以下3名）
- 2004. 6 実施協議調査団派遣（団長以下2名）R/D、M/M署名
- 2004. 7 技術協力プロジェクト開始（長期専門家4名、2008年までの4年間実施）
- 2005. 6 ポーランド・日本省エネルギー技術センター開所式
- 2005.12 同上センターでの研修開始

5. 三角協力

三角協力は、ある国の発展のために日本が他の援助国・援助機関と共同で協力事業を実施するものです。

2004年から3年間の予定で、国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）の「開発のための情報通信技術信託基金」（いわゆるIT基金）を利用し、ポーランドと地理的、言語的に近隣するウクライナ国に対し、日本の技術協力により発展したポーランド・日本情報工科大学が、同国のIT教育水準の向上に資することを目的に、インターネットを利用した遠隔教育のプロジェクトを実施しています。

なお、このIT基金には、日本は5百万ドルを拠出しており、この内2百万ドル分はUNDPのイニシアティブのもと、3百万ドル分は日本のイニシアティブのもとに事業が実施されます。

（UNDP：<http://www.undp.org.pl/en/>）

6. 重要政策中枢支援「産業政策」

重要政策中枢支援は、市場経済への移行を模索している旧社会主義国を対象に、国の根幹をなす重要な政策や法制度づくりに知的支援を行うものです。

ポーランド重要政策中枢支援「産業政策」は、1996年5月から1999年5月までの3年間にわたり、国内産業の国際競争力強化を目的として行われました。

支援対象はポーランド経済省で、中小企業振興、産業技術開発、産業開発政策、地域開発政策支援のため、3名の長期専門家と延べ9名の短期専門家が派遣されました。また、カウンターパートの日本での研修や約17百万円の機材供与も行いました。

7. 開発調査

開発調査は、途上国からの要請に基づいて、専門家及びコンサルタントからなる調査団を派遣し、現地調査や国内作業を通じて、その国の社会・経済開発に有効と認められる公共的な開発計画の推進に寄与する計画を策定し、報告書にとりまとめの上、提言を行うと

ともに調査の過程で相手国カウンターパートへの技術移転を行うものです。

ポーランドへの開発調査は、1990年度の「コジェニツェ発電所排煙脱硫対策」を始め、「全国総合交通計画」、「ポズナニ市生活廃棄物処理計画」、最近では、「国有鉄道民営化計画調査」等、計9件を実施してきました。各案件については、別紙一覧表のとおりです。

8. 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊事業（JOCV：Japan Oversea Cooperation Volunteers Program）は、途上国の国造りのために自らの知識、技術を現地の住民と共に生活しながら役立てたいとする青年を派遣する事業であり、任期は原則として2年となっています。

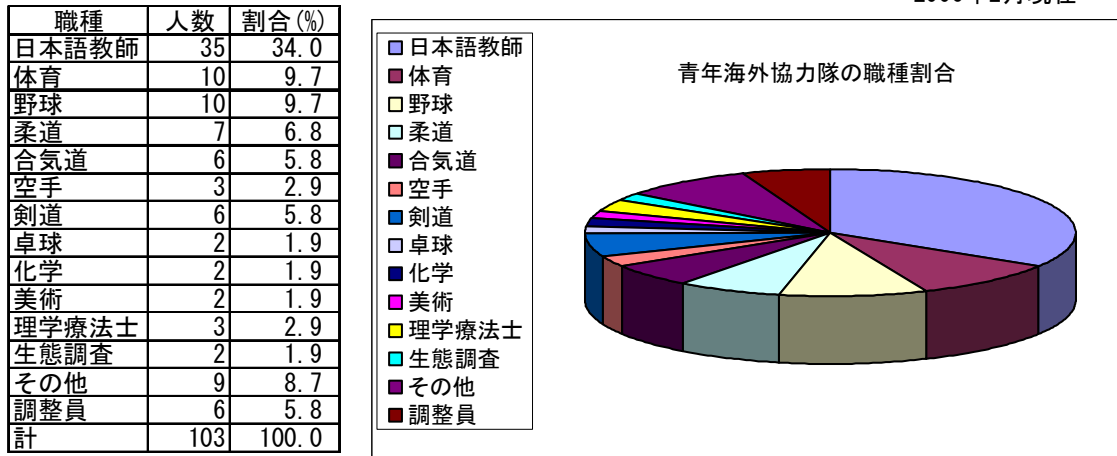
1992年10月、日本はポーランドと青年海外協力隊派遣取極を締結し、協力隊の派遣を開始しました。

2006年2月現在、ポーランドに派遣された隊員（調整員を含む）は延べ103名に達しています。職種別の内訳を見ると、日本語教師が全体の34%、体育関係（体育、野球、柔道、合気道、空手、剣道、卓球）が43%を占めています。

（1）青年海外協力隊の派遣職種別割合（1992年度～）

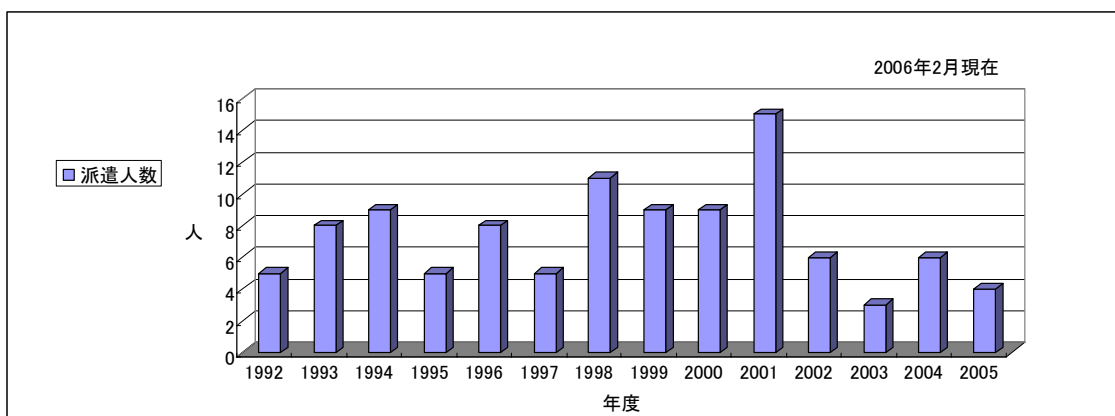
青年海外協力隊の派遣職種別割合(1992年度～)

2006年2月現在



* その他は、数学教師、文化財保護、養護、ソーシャルワーカー、プログラムオフィサー、青少年活動

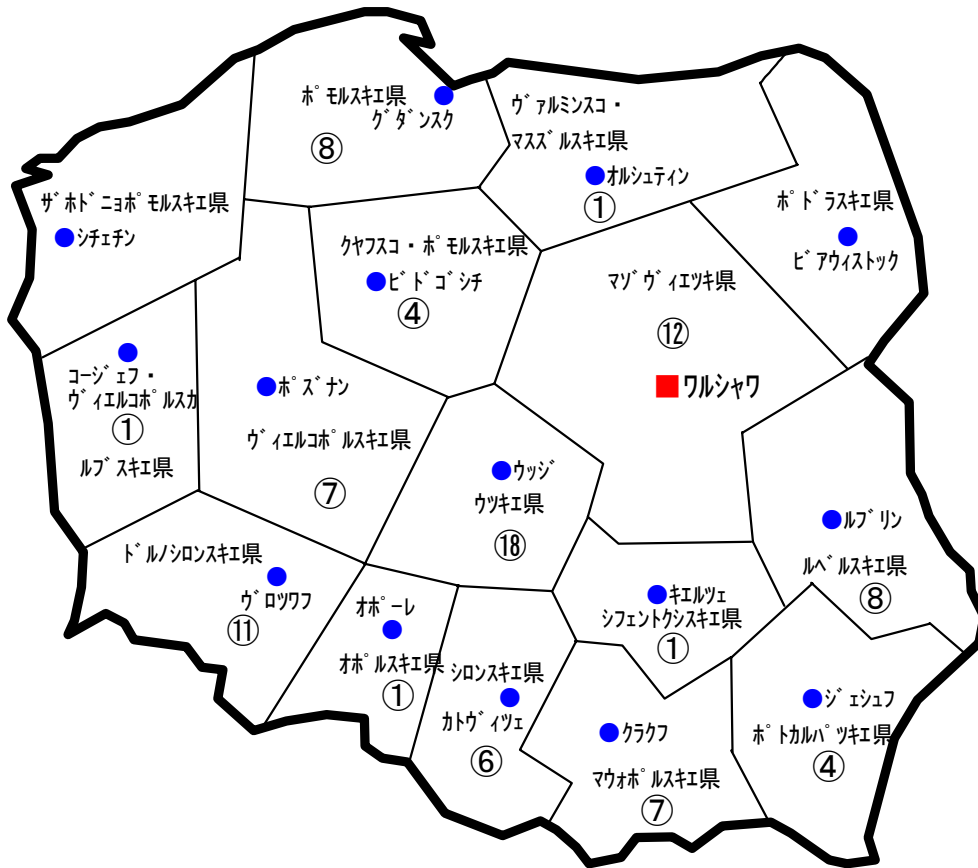
（2）青年海外協力隊員の年度別派遣人員（1992年度～）



(3) 派遣任地分布表 (短期派遣、調整員は除く)

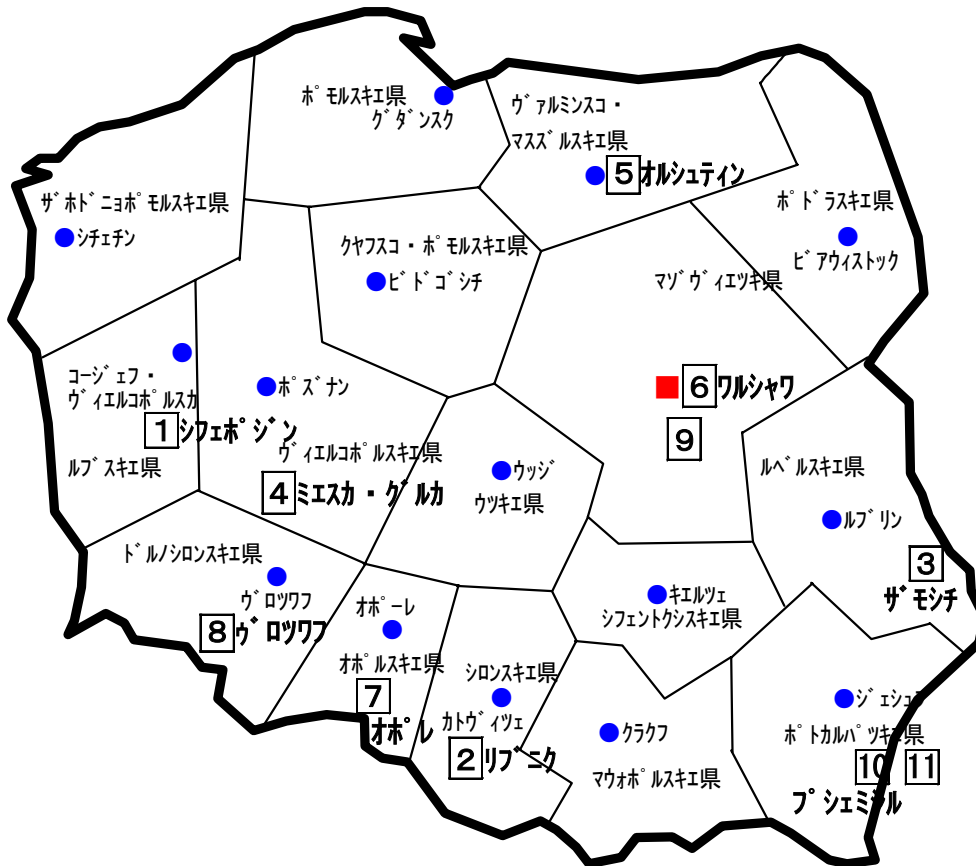
任地名	派遣人数	任地名	派遣人数	任地名	派遣人数
ウッジ	14	レギョノボ	2	チャニエツ	1
ワルシャワ	8	ヤンピェストルイ	3	クトノ	1
ブロッワフ	8	ザモシチ	2	ヤブウォナ・ラツカ	1
グダンスク	7	ノビタルグ	2	ズウイヰニエツ	1
クラクフ	4	ミシレニツェ	1	フブニキ	1
ルブリン	4	シフィドニック	1	ミウオラズ	1
ポズナン	4	ワインツォト	1	リブニク	1
トルニ	4	ビトム	1	オルシュティン	1
ノボソルナ	3	レグニツァ	1	オポレ	1
シフェボジン	3	ラドム	1	プシェミシル	2
ミスカ・グルカ	3	オストピェツェツェンツェ	1		

(4) 派遣任地分布図 (短期派遣、調整員は除く、丸数字が派遣人数)



(5) 現在の協力隊員派遣状況

番号	隊次	活動分野	派遣期間		配属先	任地
1	15-3 次隊	柔道	04.04	06.04	シフェポジン農業・機械高校	シフェポジン
2	15-3 次隊	野球	04.04	06.04	野球・ソフトボール連盟	ワルシャワ
3	16-1 次隊	体育	04.07	06.07	ザモシチ郡小学校	ザモシチ
4	16-1 次隊	野球	04.07	06.07	ミエスカ・グル助野球協会	ミエスカ・グル
5	16-2 次隊	剣道	04.12	06.12	ポーランド剣道連盟	オルシュティン
6	シニア	日本語教師	05.01	07.01	ポーランド日本情報工科大学	ワルシャワ
7	16-3 次隊	柔道	05.04	07.04	学生スポーツ連盟	オポレ
8	17-1 次隊	剣道	05.07	07.07	ポーランド剣道連盟	ブロツワフ
9	17-2 次隊	合気道	05.11	07.11	ポーランド日本情報工科大学	ワルシャワ
10	17-2 次隊	合気道	05.11	07.11	プシエミシル日本文化センター	プシエミシル
11	17-2 次隊	青少年	05.11	07.11	プシエミシル日本文化センター	プシエミシル



9. シニア海外ボランティア事業

シニア海外ボランティア事業は、ボランティア精神をもって途上国の発展に貢献したいという意志を持ち、優れた技術や豊かな経験を有する中高年層の人々を派遣する事業であり、任期は原則として1年もしくは2年となっています。

ポーランドでは、2002年11月から2年間、ポーランド日本情報工科大学に日本語教師が派遣されました。

III. 無償資金協力

無償資金協力とは、途上国に返済義務を課さないで資金を供与（贈与）する形態の援助です。

1. 文化無償

文化無償は、途上国における教育及び研究の振興、文化財及び文化遺産の保護利用、文化関係の公演及び展示などの開催のために使用する資機材の購入に必要な資金の供与を行うものです。

日本のポーランドへの文化無償は、1991年度より実施しており、2004年度までに15件（草の根文化無償1件含む）、6.01億円分を供与しています。

年度	被供与団体	供与機材	供与額（億円）
1991	国立オペラ劇場	劇場用機材及び楽器	0.45
1992	ワルシャワ大学	LL及び視聴覚機材	0.44
1993	柔道連盟	柔道器具	0.42
1994	アダム・ミツェグィツ大学	LL及び視聴覚機材	0.30
1994	シヨパン音楽院	ピアノ 15台	0.34
1995	ヤギウエオ大学	LL及び視聴覚機材	0.50
1996	国立交響楽団	楽器供与	0.50
1997	ポーランドテレビ局	番組ソフト関連機材	0.47
1998	クラクフ国立博物館	視聴覚機材	0.41
1999	ワルシャワ・ドラマティック劇場	劇場用音響照明機材	0.49
1999	国立図書館	視聴覚機材	0.42
2000	ワルシャワ大学東洋学研究所	視聴覚機材	0.03 *
2001	日本美術技術センター	LL及び音響視聴覚機材	0.49
2002	ミコワイ・コペルニクス大学	LL及び視聴覚機材	0.30
2004	ワルシャワ大学図書館	視聴覚機材	0.45
累 計			6.01

* 草の根文化無償

2. 食糧援助（食糧援助見返り資金）

食糧援助は、途上国の食糧不足を緩和するため、途上国が主食である穀物を購入するために必要な資金を供与するものです。つまり、途上国政府が日本の供給者と援助穀物の購入契約を締結し、日本はその契約に基づいて途上国側の債務額を資金供与するものです。そして、途上国政府は援助穀物の売却益を積み立てすることが義務づけられており、この積み立て資金のことを食糧援助見返り資金と言います。

ポーランドにおいては、日本政府が1989年度に34億円（2,500万ドル）分の小麦粉を供与しました。その売却益の積み立て資金（食糧援助見返り資金）はこれまでに、地域活性化、森林保護、生産性向上、日本美術技術センター、ポーランド日本情報工科大学等、

ポーランドの経済社会開発のために利用されています。

食糧援助見返り資金活用プロジェクト

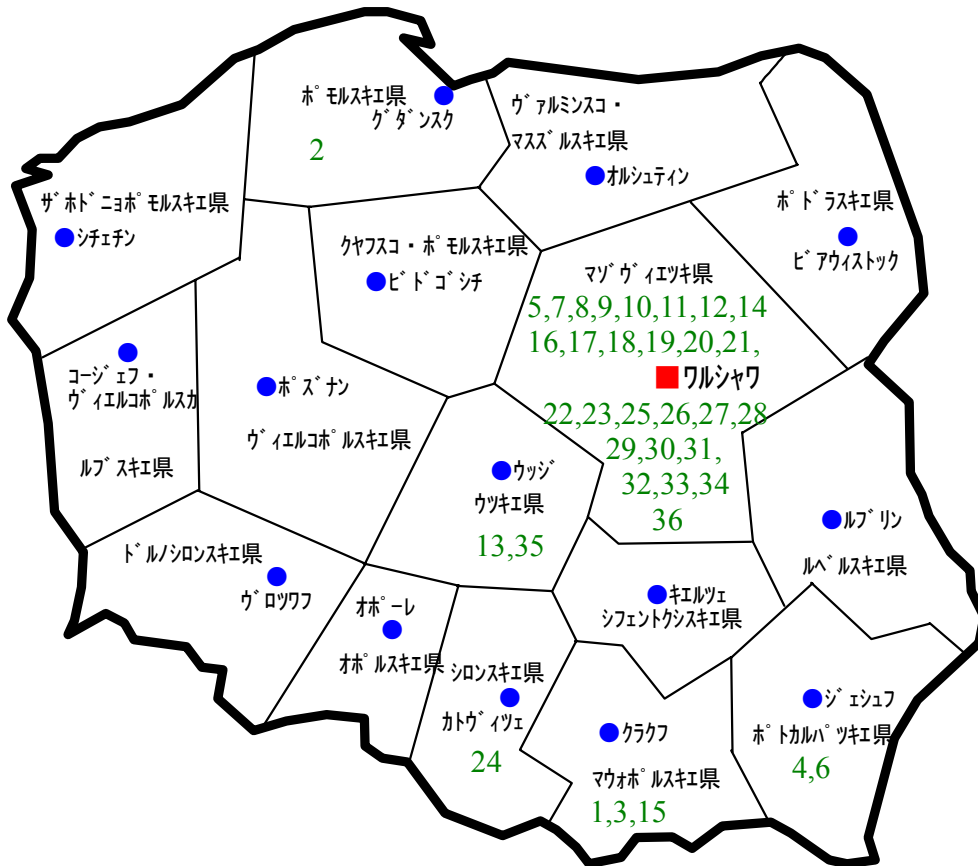
(PLN)

2005.9月末現在

	プロジェクト名	合意年月	合意金額	プロジェクト概要
1	保養所暖房施設近代化 (クリニツァ保養所)	1991.10	302,200	欧州でも有名な保養所クリニツァの暖房設備を、石炭燃料からガスに改善する。
2	スウブスク県ポテト栽培 (スウブスク県)	1992.4	469,200	国内のみならず欧州でも需要の高いファストフード用ジャガイモを試験栽培する。
3	クラクフ日本美術・技術センター (クラクフ国立博物館)	1992.6	3,005,700	ポーランドの日本美術愛好家の寄贈によりクラクフ美術館に保管されていた浮世絵をはじめとする日本美術及び技術を展示するための美術館の建設。
4	ミエレツ地域再活性化 (ミエレツ地域開発庁)	1992.8	3,000,000	コメコン体制の崩壊により経営難に陥った国営企業より発生した失業者のための小企業育成事業。
5	生産性向上 (生産性センター)	1992.9	623,900	ポーランド経済の再活性化のため、経営者、労働者の意識改革を進める人造りセンターの設立。
6	クロスノ地域再活性化 (クロスノ県)	1992.9	225,500	協同組合を通じ再活性化を図るヤスウォ村の再活性化を支援する。
7	国土情報 (建設省地図センター)	1992.11	1,933,500	国土情報整備のため、第一段階として航空測量写真から地図を作成するセンターに資金協力を実施。
8	森林保護 (環境省森林研究所)	1993.1	2,180,000	森林の公害汚染度の調査、研究及び解決法の試験を実施。
9	生産性向上(Ⅱ) (生産性センター)	1993.5	1,280,000	生産性センターの活動向上のため第Ⅰ期のフォローアップとして事務局設備の充実を図るもの。
10	コンピュータ学院 (コンピュータ学院)	1993.10	US\$ 1,193,000	中級レベルのコンピュータプログラミングの人材を育成する学校の創設。日本語教育も実施。
11	国土情報(Ⅱ) (建設省地図センター)	1993.11	1,915,000	第Ⅰ期に続き、カラー図化機の整備等設備の充実を図る。
12	中小企業育成支援 (PBAS)	1993.12	500,000	中小企業を支援するため、コンサルタント・サービスを実施する企業に対する技術支援を実施。
13	フォニツァ社救済計画 (フォニツァ社)	1993.12	US\$500,000	国内有数の音響機器メーカーであるフォニツァ社の民営化に伴う設備更新支援計画。
14	ソホチン農村給水計画 (チェハノフ県ソホチン村)	1994.3	450,000	上水道整備事業。給水管総延長13.7km、裨益人口5000人、720戸。畜産用水にも利用。
15	クラクフ日本美術・技術センター(Ⅱ)	1994.9	US\$956,678	建設地の軟弱地盤に対する基礎補強工事に必要な追加費用の拠出支援。
16	生産性向上(Ⅲ) (生産性センター)	1994.11	US\$800,000	生産性センターへの継続支援。コスト負担率46%。活動経費、事務所改修費、地方支部開設費等。
17	国土情報(Ⅲ) (建設省地図センター)	1995.6	291,500	建設省地図センターへの継続支援。
18	地方電話網整備 (ポーランド通信公社)	1995.6	400,000	通信インフラの後進性が経済発展のボトルネックとなっている地方の電話網・設備改善に係る財政支援。
19	中小企業育成支援(Ⅱ) (PBAS)	1995.6	500,000	中小企業に対する市場開拓、財政計画支援のためのコンサルティング業務の強化及び地方支部の強化。
20	シェドルツェ地域開発 (シェドルツェ県)	1996.2	US\$400,000	地域開発のための制度基盤整備、人材育成、経済・社会インフラ整備のための基金設立。

21	ソホチン農村給水計画（Ⅱ）（チェハノフ県ソチン）	1996.5	450,000	第Ⅰ期の継続事業。
22	ポ・日情報工科大学支援（ポ・日情報工科大学）	1996.9	US\$ 1,129,800	講義室・実習室等の設備充実、C/Pの適正配置管理及び供与機材据付に伴う屋内配線工事等の費用支援。
23	中小企業支援計画（Ⅲ）（PBAN）	1996.12	200,000	前身のPBASの業務を受け継いだPBANに対し、中小企業支援のための資金支援を実施。
24	カトウイツェ地域環境管理（カトウイツェ自治体連合）	1997.10	US\$300,000	欧州の一大環境汚染地域である同地域の自治体連合による持続可能な開発計画策定を支援。UNDP連携。
25	経営管理教育センター（ワルシャワ経済大学）	1997.11	812,700	ワルシャワ経済大学内に同センターを設立し、我が国の経営管理等の優れたノウハウの移転を支援。
26	品質管理システム導入計画（アブラ・プロジェクト）	1997.11	600,000	UNDPの支援する同プロジェクトと共同で、「ポ」の中小企業に対しTQM等の品質管理システム導入を支援。
27	ポ・日情報工科大学修士研究環境整備計画	1998.6	US\$800,000	同大学における修士課程開設に際し必要となる新校舎の建築費用を支援。
28	品質管理システム導入計画（Ⅱ）（アブラ・プロジェクト）	1998.6	US\$430,000	第Ⅰ期の継続事業。
29	保険市場振興計画（国家保険監督庁）	1998.12	US\$525,000	保険市場の発展を促進するための保険監督オンラインシステムの構築及び啓蒙活動の実施を支援。
30	行政・地方自治体への品質管理システム導入支援（アブラ・プロジェクト）	1999.3	US\$600,000	UNDPの協力により実施中のアブラ・プロジェクトにおいて、「ポ」行政府・地方自治体を対象としたISO9000および品質管理システムの導入を支援。
31	ポーランド新生児保健医療改善（ポーランド子ども基金）	2001.1	126,000	ポーランド子ども基金（NGO）を通じて、国内の公立病院に対し、新生児救命・治療のための医療機器（蘇生用キット、注射侵出ポンプ）を支援。
32	心臓病リハビリセンター建設計画（国立心臓病研究所）	2001.8	300,000	心臓病患者に対して適切なリハビリテーションを施し、社会復帰を促進するためのリハビリテーションセンター建設費充当及びリハビリ機材を支援。
33	ポーランド・日本経営センター	2001.10	550,000	日本的経営手法に関する情報を「ポ」国内外の学会・産業界に向けて発信し、学術・実業レベルでの交流活性化の支援。（97年11月に続き、第2次拠出）
34	ワルシャワ大学旧図書館改造・修復	2003.1	3,500,000	1894年に建造された歴史的価値のあるワルシャワ大学旧図書館を改造・修復することにより、大講堂及び講義室等の整備を図るとともにコンピュータ端末を設置し、学術レベルの更なる向上を図るための支援。
35	日本のマージナルアーツ・トレーニングセンター	2004.5	1,200,000	ウッジ県のプシエドプシュにおいて、伝統空手の訓練の他、日本の文化交流の場としても活用される施設“道場”を建設するための支援。
36	ポーランド・日本省エネルギー技術センター	2004.8	1,675,015	ポーランドの省エネルギー技術者育成及び情報普及を担う組織として「ポーランド・日本省エネルギー技術センター（ECTC）」をポーランド省エネルギー公社（KAPPE）内に設立し、産業界のエネルギー効率向上を達成するための支援。

食料援助見返り資金活用分布図（図中の数字は上表のプロジェクト名の番号を示す）



3. 緊急無償洪水被害支援

日本は、1997年7月の大規模な洪水被害（死者55名、被災者150万人以上、被害総額2,500～3,200億円）に見舞われたポーランドに対し、20万ドル(約2,100万円)の緊急無償援助を行いました。また、約1,200万円相当の緊急援助物資も供与しました。

IV. 有償資金協力

有償資金協力は、低利で返済期間が長期という緩やかな条件の二国間ベースの政府貸し付けです。円ベースで貸し付けられるので「円借款」と呼ばれます。

ポーランドへは日本は、1989年度に総額10億ドル規模の通貨安定化基金への支援として、213.92億円(1.5億ドル相当)の商品借款を供与しました。この借款は、両政府間であらかじめ合意される商品（工業資本財、工業用原材料、肥料・農薬・農機具、各種消費財

など)の輸入のために使用されるものです。ポーランドの場合、科学研究用機材、病院機材等の輸入に使用されました。

V. 主な経済協力関係機関の概要

1. 欧州統合委員会(UKIE)

欧州統合委員会は、ポーランドのEU加盟における、①政策目標の設定、②国内法令規定の調整、③EU及び他の西欧諸国、日本などから受ける支援の調整、④国民一般への広報活動を行っている政府機関です。

その中で、援助調整局は各国からの経済協力受入の政府窓口となっており、日本の技術協力(開発調査、プロ技、研修員受入、個別専門家派遣、第三国研修等)においても当機関を通じて要請がなされています。

(UKIE : <http://www.ukie.gov.pl>)

2. 人材開発局(BKKK)

人材開発局(BKKK)はポーランドの人材開発・育成のための協力基金であり、日本の研修員受入事業の実質的な窓口となっています。

(BKKK : <http://www.bkkk-cofund.org.pl>)

3. ポーランド・日本情報工科大学(PJIIIT)

ポーランド・日本情報工科大学は1994年10月に開校した情報工学系(実践的コンピュータ技術教育)の非国立大学です。当初、学生数わずか90名(昼間30名、夜間60名)でしたが、短期間で急速に発展し、現在では学生数1,809名(2006年2月現在:学士課程951名、修士課程758名、博士課程24名、その他専門コース76名)と情報工学系大学としては最大規模となっており、ポーランド国内のみならず、中東欧におけるIT教育の拠点としての地位を築きつつあります。これまでの功績が称えられ、2004年10月には、ODAの団体表彰では初の日本の外務大臣表彰が授与されました。

(PJIIIT : <http://www.pjwstk.waw.pl>)

4. ワルシャワ経済大学ポーランド・日本経営センター

ワルシャワ経済大学は、11,000人の学生、850人の教職員を擁し、創立90年以上を誇る

ポーランドで最大の経済・ビジネス系国立大学です。

同大学ポーランド・日本経営センターは97年11月に2850万円相当の我が国食糧援助見返り資金利用が認められ、翌98年3月より活動を開始しました。その後JICAやAOTS、慶応大学他との協力により各種セミナーの開催、出版物の発行等を通じて特に品質管理を中心とする「日本的経営手法」に関する知識の普及に大きく貢献しています。

(ワルシャワ経済大学 : <http://www.sgh.waw.pl>)